



# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 1日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 6479

本社所在都道府県

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

長野県

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 山岸 孝行

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 管理本部副部長 氏名 屋代 榮 TEL (03) 5434 - 8611

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 1日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 1年 1月 1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	94,193	0.9	336	△ 63.3	4,635	68.9
16年 9月中間期	93,363	1.0	917	△ 50.1	2,745	△ 52.5
17年 3月期	185,232		1,946		11,057	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	1,713	113.7	4.29	
16年 9月中間期	801	△ 45.9	2.01	
17年 3月期	3,504		8.72	

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 399,060,228株 16年 9月中間期 399,080,603株 17年 3月期 399,074,238株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	—	—
16年 9月中間期	—	—
17年 3月期	—	7.00

(注)17年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 -円 -銭

特別配当 -円 -銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	360,506	183,463	50.9	459.74
16年 9月中間期	365,285	180,055	49.3	451.18
17年 3月期	361,664	183,017	50.6	458.56

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 399,057,421株 16年 9月中間期 399,077,227株 17年 3月期 399,062,072株

期末自己株式数 17年 9月中間期 110,274株 16年 9月中間期 90,468株 17年 3月期 105,623株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	187,000	9,000	4,000	7.00	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 02銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (17.9.30)		前中間期末 (16.9.30)		比 較 増 減		前 期 末 の 要約貸借対照表 (17.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	17,194		10,195		6,998		11,240	
受取手形	3,708		5,054		1,346		4,185	
売掛金	46,109		46,157		47		44,046	
たな卸資産	9,545		10,365		820		9,167	
関係会社短期貸付金	43,961		44,589		628		46,809	
繰延税金資産	2,219		3,938		1,718		2,799	
その他	4,296		7,982		3,685		7,453	
貸倒引当金	31		31		0		32	
流動資産合計	127,003	35.2	128,251	35.1	1,248	1.0	125,670	34.8
固定資産								
有形固定資産	25,044		30,189		5,145		27,024	
無形固定資産	3,454		823		2,630		3,631	
投資その他の資産								
投資有価証券	8,702		6,312		2,390		6,159	
関係会社株式	164,289		161,313		2,976		161,366	
関係会社出資金	32,406		32,426		20		32,406	
関係会社長期貸付金	575		5,185		4,610		5,725	
繰延税金資産	4,646		5,747		1,101		5,572	
その他	940		1,071		131		1,121	
貸倒引当金	6,591		6,069		521		7,065	
投資その他の資産合計	204,968		205,986		1,018		205,284	
固定資産合計	233,467	64.8	237,000	64.9	3,532	1.5	235,940	65.2
繰延資産	35	0.0	32	0.0	2	7.1	53	0.0
資産合計	360,506	100.0	365,285	100.0	4,779	1.3	361,664	100.0

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,365百万円	49,918百万円	48,852百万円
2. 保証債務	34,742百万円	27,036百万円	29,854百万円
3. 転換社債の転換による新株発行額	-	-	-
同 発行済株式数の増加	-	-	-
同 資本組入額	-	-	-
4. 新株引受権付社債の新株引受権行使による新株発行額	-	-	-
同 発行済株式数の増加	-	-	-
同 資本組入額	-	-	-

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (17.9.30)		前 中 間 期 末 (16.9.30)		比 較 増 減		前 期 末 の 要 約 貸 借 対 照 表 (17.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%		%		%
流 動 負 債								
支 払 手 形	4,662		4,378		283		3,195	
買 掛 金	27,128		31,566		4,437		27,961	
短 期 借 入 金	48,600		49,142		542		50,632	
長期借入金(1年以内返済)	1,000		4,000		3,000		1,000	
社 債(1年以内償還)	-		10,000		10,000		-	
転換社債(1年以内償還)	-		27,080		27,080		-	
新株受権付社債(1年以内償還)	4,000		-		4,000		4,000	
未 払 法 人 税 等	356		234		122		622	
賞 与 引 当 金	1,941		2,007		65		1,749	
そ の 他	5,038		5,524		485		5,067	
流 動 負 債 合 計	92,727	25.7	133,932	36.7	41,205	30.8	94,228	26.1
固 定 負 債								
社 債	38,000		28,000		10,000		38,000	
新株引受権付社債	-		4,000		4,000		-	
長 期 借 入 金	46,000		19,000		27,000		46,000	
退 職 給 付 引 当 金	277		262		15		368	
執行役員退職給与引当金	37		35		2		49	
固 定 負 債 合 計	84,315	23.4	51,297	14.0	33,017	64.4	84,418	23.3
負 債 合 計	177,042	49.1	185,230	50.7	8,187	4.4	178,646	49.4
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	68,258	18.9	68,258	18.7	-	-	68,258	18.9
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金	94,756		94,756		-		94,756	
資 本 剰 余 金 合 計	94,756	26.3	94,756	25.9	-	-	94,756	26.2
利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金	2,085		2,085		-		2,085	
任 意 積 立 金	11,500		11,500		-		11,500	
中間(当期)未処分利益	3,794		2,195		1,599		4,898	
利 益 剰 余 金 合 計	17,379	4.8	15,780	4.3	1,599	10.1	18,483	5.1
その他有価証券評価差額金	3,126	0.9	1,308	0.4	1,818	138.9	1,575	0.4
自 己 株 式	58	0.0	49	0.0	8	17.2	56	0.0
資 本 合 計	183,463	50.9	180,055	49.3	3,408	1.9	183,017	50.6
負 債 及 び 資 本 合 計	360,506	100.0	365,285	100.0	4,779	1.3	361,664	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		比 較 増 減		前 期 の 要約損益計算書	
	〔自17.4.1〕 〔至17.9.30〕		〔自16.4.1〕 〔至16.9.30〕				〔自16.4.1〕 〔至17.3.31〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	率	金 額	百 分 比
売 上 高	94,193	100.0	93,363	100.0	830	0.9	185,232	100.0
売 上 原 価	82,489	87.6	82,252	88.1	237	0.3	162,966	88.0
売 上 総 利 益	11,704	12.4	11,111	11.9	593	5.3	22,265	12.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,368	12.0	10,194	10.9	1,174	11.5	20,319	10.9
営 業 利 益	336	0.4	917	1.0	580	63.3	1,946	1.1
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	354		372		17		708	
受 取 配 当 金	4,556		1,918		2,637		10,047	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	120		144		23		295	
そ の 他	291		495		204		554	
営 業 外 収 益 合 計	5,323	5.6	2,930	3.1	2,392	81.6	11,606	6.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息 及 び 割 引 料	429		311		117		615	
社 債 利 息	386		551		165		1,129	
為 替 差 損	70		59		11		260	
そ の 他	137		180		42		488	
営 業 外 費 用 合 計	1,023	1.1	1,102	1.2	79	7.2	2,494	1.3
経 常 利 益	4,635	4.9	2,745	2.9	1,890	68.9	11,057	6.0
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	103		36		66		126	
新 株 引 受 権 戻 入 益	447		-		447		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	45		135		89		184	
特 別 利 益 合 計	596	0.6	171	0.2	424	246.7	310	0.2
特 別 損 失								
固 定 資 産 売 却 損	0		71		71		1,378	
固 定 資 産 除 却 損	19		-		19		123	
減 損 損 失	1,478		-		1,478		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-		590	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	345		602		257		1,668	
関 係 会 社 事 業 整 理 損	-		1		1		1	
製 品 補 償 損 失	-		-		-		270	
退 職 給 付 費 用	-		238		238		476	
役 員 退 職 慰 労 金	423		12		411		12	
特 別 損 失 合 計	2,267	2.4	926	1.0	1,341	144.8	4,522	2.5
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,964	3.1	1,990	2.1	973	48.9	6,845	3.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,356	1.4	436	0.4	919	210.4	2,279	1.2
法 人 税 等 調 整 額	106	0.1	752	0.8	858	-	1,062	0.6
法 人 税 等 合 計	1,250	1.3	1,188	1.2	61	5.2	3,341	1.8
中 間 (当 期) 純 利 益	1,713	1.8	801	0.9	911	113.7	3,504	1.9
前 期 繰 越 利 益	2,081		1,393		687		1,393	
自 己 株 式 処 分 差 損	0		0		0		0	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,794		2,195		1,599		4,898	

### 3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
そ の 他 有 価 証 券	時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
た な 卸 資 産	
仕 入 製 品	移動平均法による原価法
製 品	移動平均法による原価法
原 材 料	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料
仕 掛 品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター 個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器
貯 蔵 品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
無 形 固 定 資 産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前中間純利益が1,478百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

5. 注 記 事 項

(1) 中間損益計算書関係

減損損失

減損損失を認識した資産グループの概況

(単位:百万円)

用途	場所	当 中 間 期	
		種 類	金 額
遊休資産	旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場、旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市 他)	建 物	109
		土 地	1,369
		計	1,478

資産のグルーピングの方法

事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当中間会計期間(第1四半期)に減損処理の対象となる固定資産(建物・土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無いため減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(2) リース取引関係

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	193	104	89	269	165	103	213	112	100
工具器具及び備品	1,923	940	983	2,304	1,299	1,005	2,021	1,074	946
ソフトウェア	40	25	14	79	58	21	42	31	11
合 計	2,157	1,070	1,087	2,654	1,522	1,131	2,277	1,218	1,058

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	482百万円	519百万円	480百万円
1 年 超	604百万円	611百万円	577百万円
合 計	1,087百万円	1,131百万円	1,058百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	280百万円	342百万円	657百万円
減価償却費相当額	280百万円	342百万円	657百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 継続企業の前提

該当事項はありません。

6.1 株当たり配当金

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式	—	—	7 00
(うち)			
記念配当	—	—	—
特別配当	—	—	—
普通(新)株式	—	—	—
優先株式	—	—	—
子会社連動配当株式	—	—	—